

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月9日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東  
 コード番号 2300 URL http://www.ci-kyokuto.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 直  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の業績 (2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	1,770	△24.0	197	△59.9	222	△57.1	126	△59.3
2020年2月期第1四半期	2,330	△5.3	493	△18.6	519	△17.6	309	△20.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	23.96	—
2020年2月期第1四半期	58.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	5,511	3,728	67.7
2020年2月期	4,913	3,583	72.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 3,728百万円 2020年2月期 3,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,924	2.7	375	6.8	423	5.7	264	14.2	50.17
通期	6,800	2.7	110	35.7	200	16.3	125	150.9	23.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 新型コロナウイルス感染症による当社の業績に与える影響につきましては、現時点において合理的に算出することが困難なため業績予想に織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年2月期1Q	5,551,230株	2020年2月期	5,551,230株
2021年2月期1Q	289,999株	2020年2月期	289,999株
2021年2月期1Q	5,261,231株	2020年2月期1Q	5,261,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響を受けて、インバウンド消費を含めた輸出が低迷し、2020年4月7日付で政府による緊急事態宣言が発出され、外出自粛や在宅勤務等の感染拡大防止策がとられ、個人消費を中心に景気は急速に悪化した状態が続いております。

当社におきましても、全店舗の営業時間短縮や一部店舗の休業及び販促活動の自粛等の対策を行い、お客様並びに従業員の安全と健康を最優先に感染防止策を講じて営業を継続しております。

このような経営環境の中、当社は、春の衣更えの最需要期を迎えましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策による外出自粛や在宅勤務等の影響を受け、来店客数の減少とスーツやワイシャツ等のビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少したことにより、売上高が大幅な減収となりました。

営業面においては、「スニーカークリーニング」専用の水洗機・乾燥機を増設し、店舗では、スニーカー専用棚を順次設置する等、お客様に低価格できれいに仕上ることをPRし、販売強化に努めてまいります。また、5月25日に全都道府県で緊急事態宣言が解除となり、6月以降の業績回復に向けて段階的に販促活動を再開しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,770,152千円と前年同四半期と比べ559,879千円(24.0%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は197,903千円と前年同四半期と比べ295,673千円(59.9%)の減益、経常利益は222,896千円と前年同四半期と比べ296,399千円(57.1%)の減益、四半期純利益は126,064千円と前年同四半期と比べ183,754千円(59.3%)の減益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節の変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて566,434千円増加し、1,643,333千円となりました。これは、現金及び預金が279,118千円、売掛金が123,644千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて31,229千円増加し、3,867,685千円となりました。これは、投資その他の資産が34,915千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて597,663千円増加し、5,511,019千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて238,760千円増加し、983,643千円となりました。これは、未払法人税等が96,578千円、1年内返済予定の長期借入金が56,012千円、未払金が28,019千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて213,446千円増加し、798,570千円となりました。これは、長期借入金が増加した213,819千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて452,206千円増加し、1,782,214千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて145,456千円増加し、3,728,804千円となりました。これは、利益剰余金が増加した97,127千円、その他有価証券評価差額金が48,328千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の業績予想につきましては、現時点において、2020年4月14日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社の業績に与える影響につきましては、現時点において合理的に算出することが困難なため業績予想に織り込んでおりません。今後の業績動向を踏まえた上で、業績予想を合理的に算出することが可能となった時点で、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761,025	1,040,144
売掛金	106,457	230,101
商品	23,632	23,156
原材料及び貯蔵品	29,506	29,488
前払費用	76,677	90,921
その他	79,599	229,519
流動資産合計	1,076,899	1,643,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	284,540	282,625
土地	1,801,726	1,801,726
その他(純額)	62,376	66,736
有形固定資産合計	2,148,643	2,151,088
無形固定資産		
のれん	50,548	48,770
顧客関連資産	99,750	97,990
その他	44,067	41,474
無形固定資産合計	194,367	188,234
投資その他の資産		
投資有価証券	542,630	611,885
差入保証金	510,986	498,136
その他	448,231	426,742
貸倒引当金	△8,403	△8,403
投資その他の資産合計	1,493,446	1,528,361
固定資産合計	3,836,456	3,867,685
資産合計	4,913,356	5,511,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,712	35,075
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	104,004	160,016
未払金	373,113	401,132
未払法人税等	10,500	107,078
賞与引当金	23,909	25,957
資産除去債務	5,859	1,106
その他	95,784	153,277
流動負債合計	744,883	983,643
固定負債		
長期借入金	160,318	374,137
退職給付引当金	138,452	135,852
役員退職慰労引当金	123,456	124,849
資産除去債務	100,556	100,117
その他	62,341	63,613
固定負債合計	585,124	798,570
負債合計	1,330,008	1,782,214

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,869,344	2,966,472
自己株式	△166,918	△166,918
株主資本合計	3,653,492	3,750,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,144	△21,816
評価・換算差額等合計	△70,144	△21,816
純資産合計	3,583,348	3,728,804
負債純資産合計	4,913,356	5,511,019

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	2,330,031	1,770,152
売上原価	538,012	439,423
売上総利益	1,792,018	1,330,728
販売費及び一般管理費	1,298,441	1,132,825
営業利益	493,576	197,903
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	5,800	5,050
受取家賃	12,334	12,463
その他	7,981	7,976
営業外収益合計	26,119	25,493
営業外費用		
支払利息	282	360
賃貸借契約解約損	105	—
その他	13	140
営業外費用合計	400	501
経常利益	519,295	222,896
特別損失		
固定資産除却損	—	269
投資有価証券評価損	17,124	—
特別損失合計	17,124	269
税引前四半期純利益	502,171	222,626
法人税等	192,351	96,561
四半期純利益	309,819	126,064



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴い、全店舗の営業時間短縮や一部店舗の休業及び販促活動の自粛等の対策を行っております。

5月25日に全都道府県で緊急事態宣言が解除となり、当社では、6月以降の業績回復に向けて段階的に販促活動を再開しております。

このような状況から、今後は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことを前提に、売上高は2021年2月期末にかけて徐々に回復に向かうものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における業績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。